

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		京都府		市町村類型	1－2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	20,293,681	20,380,181	実質収支比率		0.0	0.7		
							財源超過	×	歳出総額	20,280,376	20,303,410	経常収支比率		95.9	91.7		
市町村名		綾部市		地方交付税種地	1-2		首都	×	歳入歳出差引	13,305	76,771	(※1)		(96.2)	(92.3)		
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	9,592	8,858	標準財政規模		10,393,602	10,254,069		
									実質収支	3,713	67,913	財政力指数		0.49	0.48		
人口		令和2年国調(人)	31,846 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-64,200</td> <td>11,589</td> <th colspan="2">公債費負担比率</th> <td>9.9</td> <td>9.7</td>	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-64,200	11,589	公債費負担比率		9.9	9.7		
		平成27年国調(人)	33,821 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>69,649</td> <td>255,855</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	69,649	255,855	健全化判断比率					
		増減率(%)	-5.8 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th colspan="2">実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令07.01.01(人)	31,072 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>285,000</td> <td>0</td> <th colspan="2">連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	285,000	0	連結実質赤字比率		-	-		
		うち日本人(人)	30,254 <th></th> <td>1,160</td> <td>1,481<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>-279,551</td><td>267,444</td><th colspan="2">実質公債費比率</th><td>9.9</td><td>10.3</td></td>			1,160	1,481 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-279,551</td> <td>267,444</td> <th colspan="2">実質公債費比率</th> <td>9.9</td> <td>10.3</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-279,551	267,444	実質公債費比率		9.9	10.3	
		令06.01.01(人)	31,526 <th rowspan="2">第1次</th> <th></th> <td>7.7</td> <td>9.3<th></th><td><th></th><td></td><td></td><th colspan="2">将来負担比率</th><td>87.9</td><td>95.7</td></td></td>	第1次		7.7	9.3 <th></th> <td><th></th><td></td><td></td><th colspan="2">将来負担比率</th><td>87.9</td><td>95.7</td></td>		<th></th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">将来負担比率</th> <td>87.9</td> <td>95.7</td>				将来負担比率		87.9	95.7	
		うち日本人(人)	30,816 <th></th> <td>4,857</td> <td>4,932<th></th><td><th></th><td></td><th></th><td></td><td></td><td></td></td></td>			4,857	4,932 <th></th> <td><th></th><td></td><th></th><td></td><td></td><td></td></td>		<th></th> <td></td> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td>								
				増減率(%)	-1.4 <th rowspan="2">第2次</th> <th></th> <td>32.2</td> <td>31.0<th></th><td><td></td><th></th><th colspan="2">資金不足比率(※4)</th><td></td><td></td></td></td>	第2次		32.2	31.0 <th></th> <td><td></td><th></th><th colspan="2">資金不足比率(※4)</th><td></td><td></td></td>		<td></td> <th></th> <th colspan="2">資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>			資金不足比率(※4)			
				うち日本人(%)	-1.8 <th></th> <td>9,085</td> <td>9,522<th></th><td><td></td><td></td><th></th><th></th><th></th><th></th></td></td>			9,085	9,522 <th></th> <td><td></td><td></td><th></th><th></th><th></th><th></th></td>		<td></td> <td></td> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>						
面積(km ²)		347.10 <th rowspan="3"></th> <td>60.2</td> <td>59.8</td> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>				60.2	59.8										
人口密度(人/km ²)		92															
世帯数(世帯)		13,735															
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,416,197	14,841,922						
	市区町村長	1	8,800 <th>一般職員</th> <td>356</td> <td>1,126,740</td> <td>3,165</td> <td>うち公的資金</td> <td>14,244,767</td> <td>13,812,044</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		一般職員	356	1,126,740	3,165	うち公的資金	14,244,767	13,812,044						
	副市区町村長	1	7,200 <th>うち消防職員</th> <td>63</td> <td>191,331</td> <td>3,037</td> <td>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</td> <td>10,273,077</td> <td>9,169,695</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		うち消防職員	63	191,331	3,037	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,273,077	9,169,695						
	教育長	1	6,400 <th>うち技能労務職員</th> <td>9</td> <td>30,672</td> <td>3,408</td> <td>債務負担行為額(支出予定額)</td> <td>2,804,607</td> <td>3,201,500</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		うち技能労務職員	9	30,672	3,408	債務負担行為額(支出予定額)	2,804,607	3,201,500						
	議会議長	1	4,500 <th>教育公務員</th> <td>9</td> <td>32,897</td> <td>3,655</td> <td>収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		教育公務員	9	32,897	3,655	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	4,000 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>土地開発基金現在高</td> <td>353,557</td> <td>353,553</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	353,557	353,553						
	議会議員	16	3,650 <th>合計</th> <td>365</td> <td>1,159,637</td> <td>3,177</td> <td>積立金現在高</td> <td>2,043,814</td> <td>2,259,165</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		合計	365	1,159,637	3,177	積立金現在高	2,043,814	2,259,165						
					ラスパイレズ指数			97.9	減債基金	808,575	776,823						
									その他特定目的基金	3,418,799	3,539,777						
	一般会計等の一覧																
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	上水道事業会計	(11)	住宅・工業団地事業特別会計	(12)	京都市市町村職員退職手当組合	(19)	綾部市スポーツ協会						
(2)	市立診療所等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計			(13)	京都府自治会館管理組合	(20)	綾部市医療公社						
(3)	農林業者労働災害共済特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	病院事業会計			(14)	京都地方税機構	(21)	エフエムあやべ						
		(7)	駐車場特別会計					(15)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	緑土						
								(16)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	水夢						
								(17)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(24)	京都府中丹文化事業団						
								(18)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(25)	農夢						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	4,701,391	23.2	4,622,705	43.1	普通税	4,622,705	98.3	254,388	議会議費	181,189	0.9	-	180,103	
地方譲与税	226,767	1.1	226,767	2.1	法定普通税	4,622,705	98.3	254,388		総務費	3,213,044	15.8	324,698	2,229,263
利子割交付金	2,031	0.0	2,031	0.0	市町村民税	1,592,778	33.9	75,114	民生費	7,335,472	36.2	516,743	3,783,666	
配当割交付金	43,727	0.2	43,727	0.4	個人均等割	49,506	1.1	-	衛生費	2,573,130	12.7	329,626	1,773,862	
株式等譲渡所得割交付金	54,446	0.3	54,446	0.5	所得割	1,230,614	26.2	-	労働費	26,600	0.1	-	12,782	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	118,678	2.5	19,836	農林水産業費	787,494	3.9	80,455	525,159	
地方消費税交付金	809,087	4.0	809,087	7.5	法人税割	193,980	4.1	55,278	商工費	425,347	2.1	32,262	249,846	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,678,297	57.0	179,274	土木費	1,468,871	7.2	517,347	880,465	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,663,615	56.7	179,274	消防費	926,141	4.6	201,837	686,755	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	145,340	3.1	-	教育費	1,717,391	8.5	296,463	1,292,615	
自動車税環境性能割交付金	36,602	0.2	36,602	0.3	市町村たばこ税	206,290	4.4	-	災害復旧費	338,337	1.7	-	47,473	
法人事業税交付金	96,169	0.5	96,169	0.9	鉱産税	-	-	-	公債費	1,287,360	6.3	-	1,287,360	
地方特例交付金等	162,850	0.8	162,850	1.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	27,170	0.1	27,170	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	128,457	0.6	128,457	1.2	目的税	78,686	1.7	-	歳出合計	20,280,376	100.0	2,299,431	12,949,349	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,223	0.0	7,223	0.1	法定目的税	78,686	1.7	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方交付税	5,422,303	26.7	4,612,246	43.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	4,612,246	22.7	4,612,246	43.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,351,016	46.1	6,650,822	5,896,640	54.8
特別交付税	810,057	4.0	-	-	都市計画税	78,686	1.7	-	人件費	4,123,508	20.3	3,802,030	3,554,219	33.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,265,215	11.2	2,132,212	-	-
（一般財源計）	11,555,373	56.9	10,666,630	99.4	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,940,148	19.4	1,561,432	1,055,061	9.8
交通安全対策特別交付金	2,288	0.0	2,288	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	1,287,360	6.3	1,287,360	1,287,360	12.0
分担金・負担金	50,895	0.3	-	-	合計	4,701,391	100.0	254,388	元利償還金	1,285,485	6.3	1,285,485	1,285,485	11.9
使用料	220,843	1.1	57,823	0.5	令和6年度				うち元金	1,221,225	6.0	1,221,225	1,221,225	11.3
手数料	207,556	1.0	-	-	徴収率	99.5	98.9	99.6	うち利子	64,260	0.3	64,260	64,260	0.6
国庫支出金	2,894,539	14.3	-	-	（％）	99.5	98.5	99.5	一時借入金利子	1,875	0.0	1,875	1,875	0.0
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	計	99.6	99.1	99.7	その他の経費	8,291,592	40.9	6,028,059	4,427,385	41.1
都道府県支出金	16,899	0.1	2,096	0.0	令和5年度				物件費	3,271,951	16.1	2,126,219	1,588,397	14.8
財産収入	363,543	1.8	-	-	令和5年度				維持補修費	130,590	0.6	113,593	97,678	0.9
寄附金	997,810	4.9	-	-	令和5年度				補助費等	2,261,488	11.2	1,795,244	1,272,334	11.8
繰入金	76,771	0.4	-	-	令和5年度				うち一部事務組合負担金	38,578	0.2	37,532	35,078	0.3
繰越金	251,612	1.2	406	0.0	令和5年度				繰出金	1,691,307	8.3	1,382,468	1,311,912	12.2
地方債	1,795,500	8.8	-	-	令和5年度				積立金	676,964	3.3	366,463	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	令和5年度				投資・出資金・貸付金	259,292	1.3	244,072	157,064	1.5
うち臨時財政対策債	32,900	0.2	-	-	令和5年度				前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳入合計	20,293,681	100.0	10,729,243	100.0	令和5年度				投資的経費計	2,637,768	13.0	270,468	-	-
									うち人件費	57,971	0.3	57,971	-	-
									普通建設事業費	2,299,431	11.3	222,995	-	-
									うち補助	386,264	1.9	26,038	-	-
									うち単独	1,898,908	9.4	196,805	-	-
									災害復旧事業費	338,337	1.7	47,473	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	20,280,376	100.0	12,949,349	-	-

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況			
合計	3,073,798	実質収支		706	再差引収支		706	
下水道	832,248	加入世帯数（世帯）		4,013	被保険者数（人）		5,746	
病院	336,912	被保険者	被保険者 1人当り	97	保険税（料）収入額		1	
上水道	213,331	国民健康保険		402	国庫支出金			
工業用水道	-	その他			保険給付費			

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度

京都府綾部市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	20,264	20,252	13	3	998	15,416	
2	市立診療所等特別会計	37	37	-	-	11	-	
3	農林業者労働災害共済特別会計	3	2	1	1	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	20,294	20,280	13	4		15,416	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,205	3,204	1	1	288	-	-	-	
2	介護保険特別会計	4,982	4,887	94	94	857	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	711	697	15	15	191	-	-	-	
4	駐車場特別会計	15	14	1	1	-	-	-	-	
5	上水道事業会計	993	987	6	1,083	282	3,465	1,687	-	法適用企業
6	下水道事業会計	1,682	1,744	▲ 62	53	825	13,646	13,334	-	法適用企業
7	病院事業会計	6,353	6,705	▲ 351	1,623	337	1,722	1,009	-	法適用企業
8	住宅・工業団地事業特別会計	28	28	-	592	-	-	-	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,461		18,832	16,030		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	京都市府町村職員退職手当組合	4,064	3,765	299	299	-	-	-	
2	京都府自治会館管理組合	98	96	3	3	2	-	-	
3	京都地方税機構	2,645	2,643	2	2	-	-	-	
4	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,731	1,681	50	50	516	-	-	
5	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	431,888	423,822	8,066	8,066	87	-	-	
6	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	58	55	2	2	51	-	-	
7	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	775	103	672	672	50	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				9,095		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	綾部市スポーツ協会	1	40	20	1	-	-	-	-	
2	綾部市医療公社	0	110	100	6,141	17	-	-	-	
3	エフエムあやべ	5	58	25	-	-	-	-	-	
4	緑土	▲ 8	▲ 41	35	-	-	-	-	-	
5	水夢	7	151	50	2	-	-	-	-	
6	京都府中丹文化事業団	▲ 7	65	7	46	-	-	-	-	
7	農夢	▲ 1	130	7	2	-	-	-	-	
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等			245	6,191	17	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	1,355,068	1,229,048	1,285,485	14.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	1,033,721	1,037,367	943,817	10.3
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	103	358	0.0
合計	(A) 2,388,789	2,266,518	2,229,660	
内訳				
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 61,461	67,738	95,809	
標準財政規模	(C) 10,066,113	10,254,069	10,393,602	
算入公債費等の額	(D) 1,359,952	1,369,064	1,270,385	
	(C)-(D) 8,706,161	8,885,005	9,123,217	
実質公債費比率	(単年度)	11.1	9.3	9.5
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	10.4	10.3	9.9

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,130,833	14,841,922	15,416,197	169.0	債務 負担 行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	17,407,575	16,898,137	16,030,466	175.7		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	2,601,537	2,674,625	2,618,853	28.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	34,139,945	34,414,684	34,065,516		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	6,885,257	7,336,894	7,100,849	77.8	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	14,038,149	13,623,177	13,334,101	146.2
	充当可能特定繰入	1,487,773	1,179,515	1,332,290	14.6		上水道事業会計	2,138,455	2,115,382	1,687,386	18.5
	基準財政需要額算入見込額	17,241,141	17,393,206	17,607,173	193.0		病院事業会計	1,230,971	1,159,578	1,008,979	11.1
	合計	(F)	25,614,171	25,909,615	26,040,312		住宅・工業団地事業特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		97.9	95.7	87.9		その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
		健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準						
		実質赤字比率	-	13.27	20.00						
	連結実質赤字比率	-	18.27	30.00							
	実質公債費比率	9.9	25.0	35.0							
	将来負担比率	87.9	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	31,072	人(R7.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	30,254	人(R7.1.1現在)	通	給	実	実	赤	字	比	率
口	347.10	千円	実	実	公	債	費	比	率	9.9
歳入総額	20,293,681	千円	将	来	負	担	比	率	87.9	%
歳出総額	20,280,376	千円	市	町	村	類	型	R02	I-1	R03
実収支	3,713	千円	(	年	度	毎	)	R05	I-2	R06
標準財政規模	10,393,602	千円								
地方債現在高	15,416,197	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

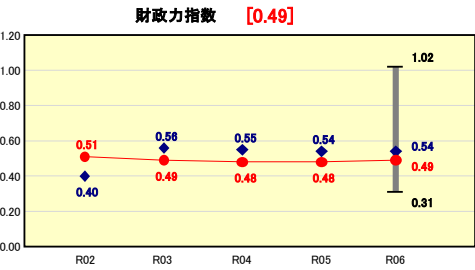
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力

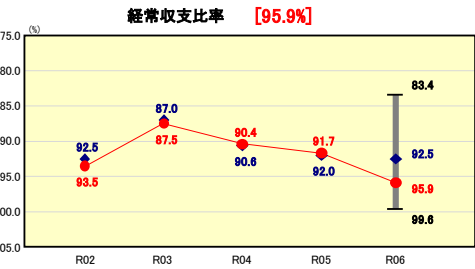


類似団体内順位 47/82 全国平均 0.49 京都府平均 0.52

財政力指数の分析欄

類似団体平均を下回り、0.49ポイントで前年度から増加している。
今後も引き続き財政基盤強化のため、継続的・定期的な使用料等の見直しの検討や、市税の安定的な歳入確保に努めるとともに、財政の健全化を図る必要がある。

財政構造の弾力性

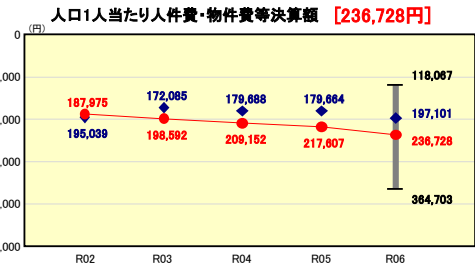


類似団体内順位 68/82 全国平均 93.8 京都府平均 98.2

経常収支比率の分析欄

歳入面において、市税について、定額減税の減収分が特例交付金で補填されたものの、全体としては減となったことに加え、臨時財政対策債が前年度比52.9%の減となったことや、歳出面において、給与改定や職員数の増により人件費が前年度比一般財源ベースで7.5%増となったこと等により、前年度から4.2%増加し、類似団体平均を3.4%上回っている。
今後も厳しい財政状況が続き、年々経常的な経費が増加していくことが予測されるため、「第6次綾部市総合計画」及び「第8次綾部市行財政健全化の取組」に基づき、更なる経費の見直しを図る必要がある。

人件費・物件費等の状況

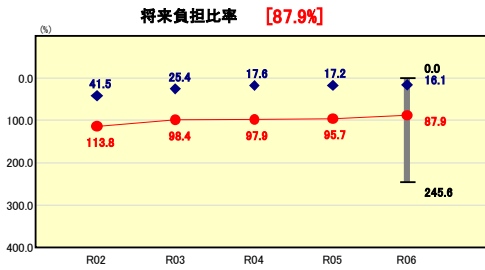


類似団体内順位 67/82 全国平均 169,261 京都府平均 169,724

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度比8.8%の増となり、類似団体平均を上回っている。
人件費は給与改定等による職員給与費の増等により前年度比10.6%の増となった。また、物件費においては、新図書館整備事業及び販売促進キャンペーン事業が皆減となったものの、給食調理業務委託経費等の増により前年度比3.9%の増となった。
今後も、職員数の適正化に努めるとともに、働き方改革と合わせた人件費の抑制、物件費等についても徹底した経費の削減に取り組む必要がある。

将来負担の状況

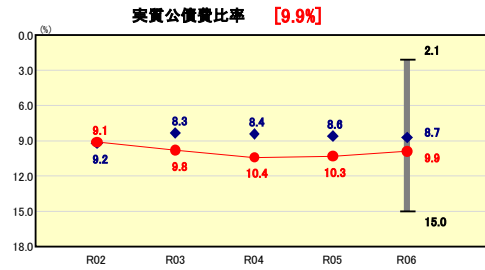


類似団体内順位 78/82 全国平均 6.2 京都府平均 88.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、87.9%と類似団体平均を大きく上回っている。
地方債の発行による地方債の現在高が増、充当可能基金が減となったものの、公営企業債等繰入見込額の減や退職手当負担見込額の減により、前年度から7.8%低下した。
今後、施設の老朽化に伴う建設事業に係る起債も見込まれるため、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努めるとともに、適正な使用料設定等により下水道事業の経営改善を図っていく必要がある。

公債費負担の状況

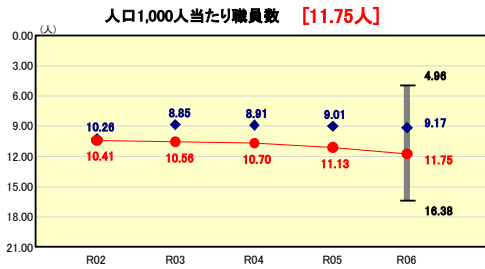


類似団体内順位 52/82 全国平均 5.6 京都府平均 10.2

実質公債費比率の分析欄

前年度から0.4ポイント減少したものの、前年度に続き、類似団体平均を上回った。
この比率は3年平均で算定されるもので、今回の減少は、令和3年度に比べ元利償還金の額が2.1%の減、標準税収収入額等が13.3%の増となったことが要因である。
引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努める。

定員管理の状況

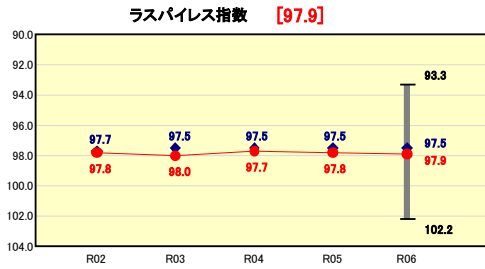


類似団体内順位 72/82 全国平均 8.41 京都府平均 10.55

人口1,000人当たり職員数の分析欄

研修の充実や庁内情報化の推進、人事評価制度の活用等により、職員の能力向上を図るとともに、定数管理に努めているが、人口減少等により人口1,000人当たり職員数は11.75人となり、類似団体平均を上回っている。
引き続き、組織体制の合理化や適正な人員配置を図り、定員管理に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 47/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

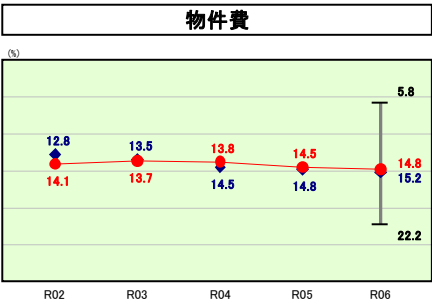
ラスパイレース指数は、97.9ポイントで、ほぼ類似団体平均並みで推移している。
今後も国家公務員給与に準拠することとし、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	31,072	人 (R7.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	30,254	人 (R7.1.1現在)	連	結	実	実	赤	字	比	率
面	積	347.10	k㎡	実	公	債	費	比	率	9.9	%
歳	入	20,293,681	千円	得	来	負	担	比	率	87.9	%
歳	出	20,280,376	千円	市	町	村	類	型	R02	I-1	R03
実	収	3,713	千円	(	年	度	毎	)	R05	I-2	R06
標準	財政規模	10,393,602	千円						I-2	I-2	
地方	債現在高	15,416,197	千円								

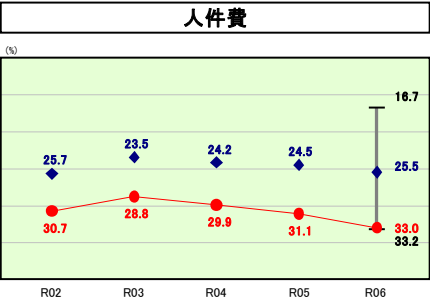
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 37/82 全国平均 15.6 京都府平均 11.5

物件費の分析値

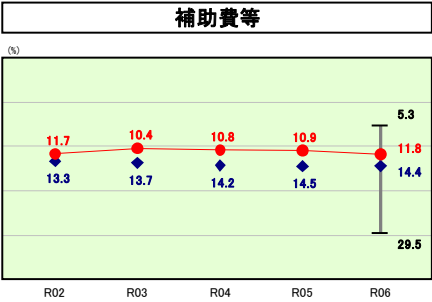
物件費については、類似団体平均を下回っている。
令和6年度は、施設管理費等の増により前年度比0.3ポイントの増となった。
引き続き、行財政健全化の取組に基づき、徹底した経費削減に取り組む必要がある。



類似団体内順位 81/82 全国平均 26.6 京都府平均 31.1

人件費の分析値

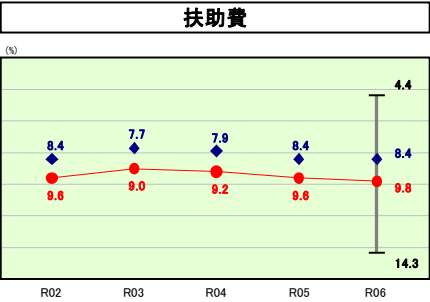
人件費については、類似団体平均を上回っている。
令和6年度は、給与改定や会計年度任用職員経費の増により前年度比1.9ポイントの増となり、依然として高い値で推移している。
今後も定員管理の適正化に努めるとともに、働き方改革とあわせた人件費の抑制について取り組む必要がある。



類似団体内順位 27/82 全国平均 10.7 京都府平均 10.0

補助費等の分析値

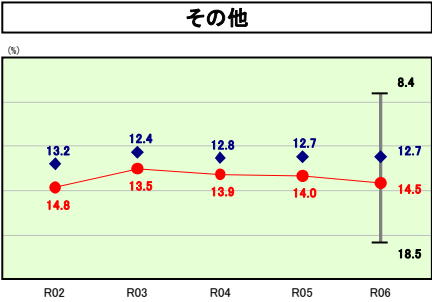
補助費等については、類似団体平均を下回っている。
令和6年度は、病院事業会計補助金の増等により0.9ポイントの増となった。
引き続き、補助金の削減や見直し等により、支出の抑制に努める。



類似団体内順位 66/82 全国平均 13.4 京都府平均 15.1

扶助費の分析値

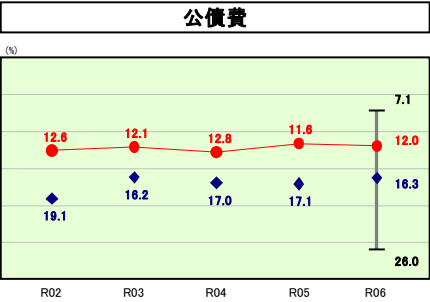
扶助費については、類似団体平均を上回っている。
令和6年度は、前年度比0.2ポイントの増となった。
引き続き、社会保障経費全体の中で動向を注視しつつ、新規の単独施策の実施について、慎重に検討していく必要がある。



類似団体内順位 69/82 全国平均 12.5 京都府平均 12.5

その他の分析値

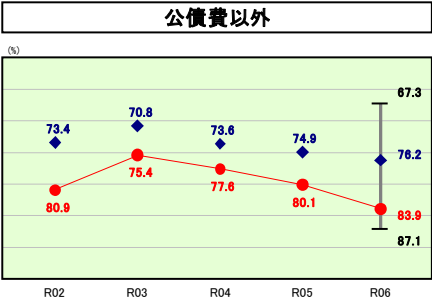
その他については、類似団体平均を上回っている。
令和6年度は、病院事業会計出資金の増等により、前年度比0.5ポイントの増となった。
引き続き、行財政健全化の取組に基づき、徹底した経費に取り組む必要がある。



類似団体内順位 6/82 全国平均 15.0 京都府平均 18.0

公債費の分析値

公債費については、類似団体平均を下回っている。
令和6年度は、過去に発行した地方債の償還が開始したこと等により、前年度比0.4ポイントの増となった。
引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 79/82 全国平均 78.8 京都府平均 80.2

公債費以外の分析値

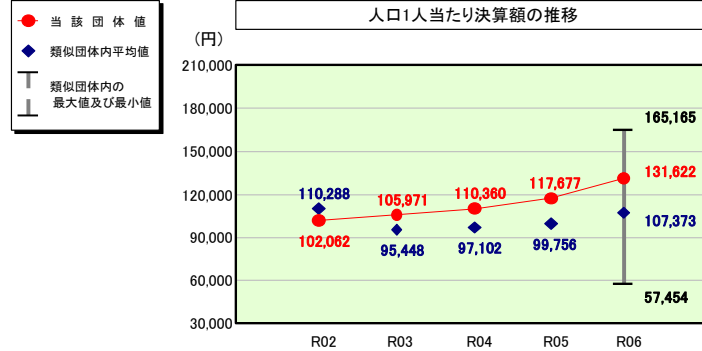
公債費以外については、人件費や扶助費が類似団体平均に比べ高い値で推移している影響から類似団体平均を上回っている。
令和6年度は、給与改定や会計年度任用職員経費の増等により、前年度比3.8ポイントの増となった。
今後も事務事業の見直しを図るとともに、経常経費充当一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

京都府綾部市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

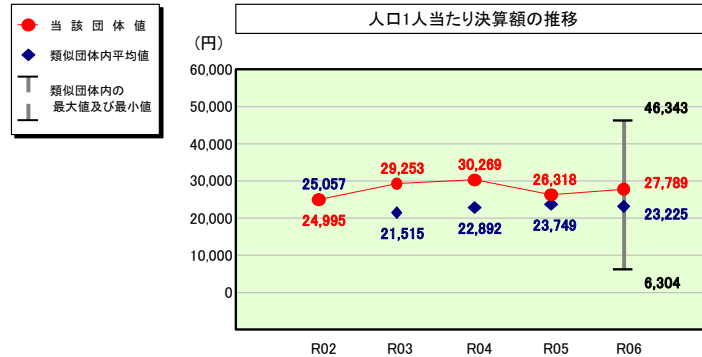
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,123,508	132,708	98,214	35.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,862	60	8,330	▲99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,236	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	134,811	4,339	3,111	39.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,971	1,866	1,882	▲0.9
▲退職金	▲228,396	▲7,351	▲6,411	14.7
合計	4,089,756	131,622	107,373	22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.75	9.17	2.58
ラスパイレズ指数	97.9	97.5	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

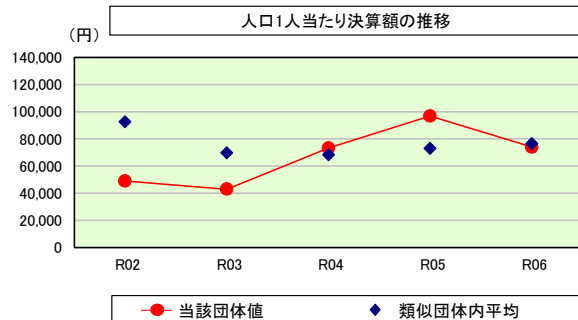
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,285,485	41,371	55,954	▲26.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	943,817	30,375	17,691	71.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,603	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	579	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	358	12	4	200.0
▲特定財源の額	▲95,809	▲3,083	▲4,663	▲33.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,270,385	▲40,885	▲48,945	▲16.5
合計	863,466	27,789	23,225	19.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

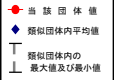
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,606,205	48,894	37.6	92,632	▲1.5	39.1
うち単独分	736,970	22,434	9.0	47,978	▲2.0	11.0
R03	1,392,975	43,014	▲12.0	69,604	▲24.9	12.9
うち単独分	884,747	27,320	21.8	36,247	▲24.5	46.3
R04	2,338,007	73,156	70.1	68,410	▲1.7	71.8
うち単独分	927,523	29,022	6.2	35,086	▲3.2	9.4
R05	3,056,161	96,941	32.5	73,019	6.7	25.8
うち単独分	1,609,259	51,045	75.9	39,427	12.4	63.5
R06	2,299,431	74,003	▲23.7	76,590	4.9	▲28.6
うち単独分	1,898,908	61,113	19.7	42,387	7.5	12.2
過去5年間平均	2,138,556	67,202	20.9	76,051	▲3.3	24.2
うち単独分	1,211,481	38,187	26.5	40,225	▲2.0	28.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

京都府綾部市

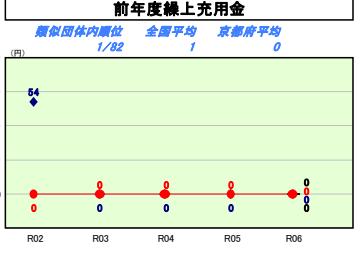
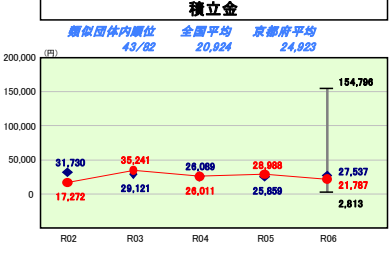
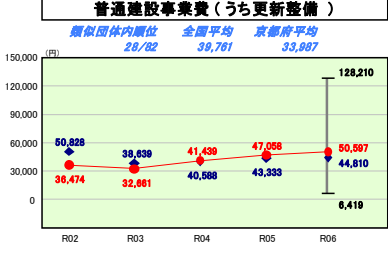
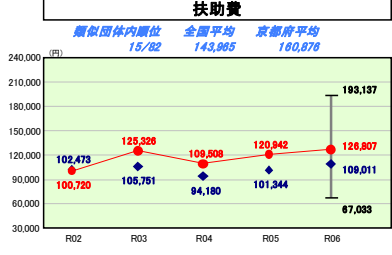
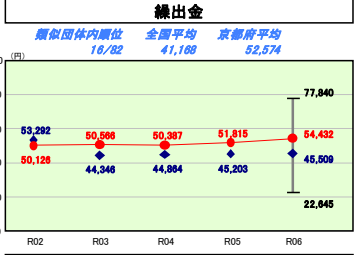
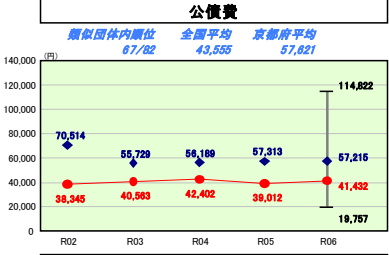
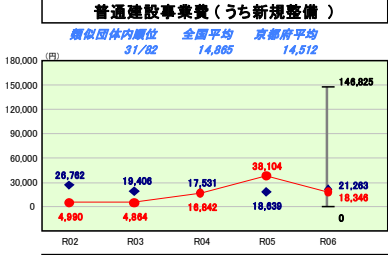
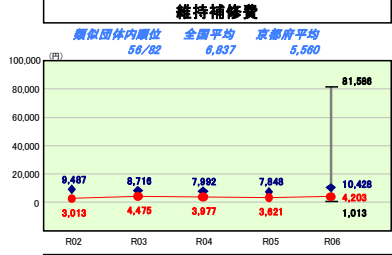
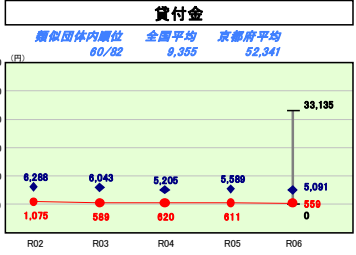
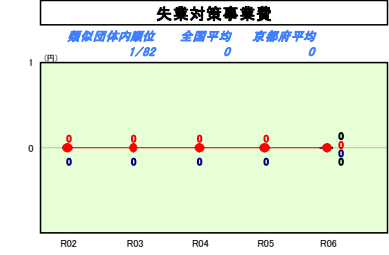
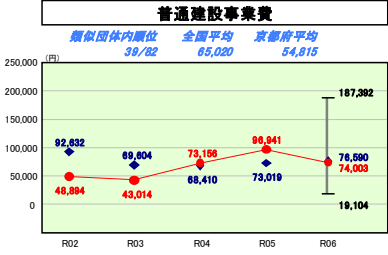
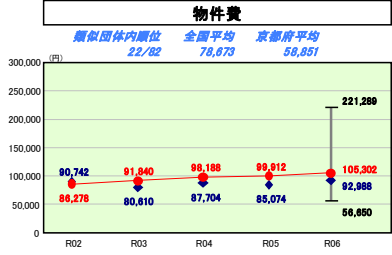
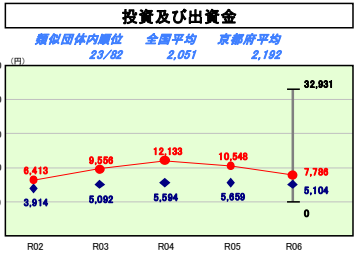
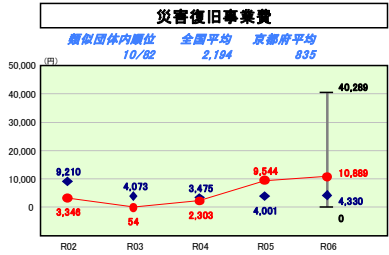
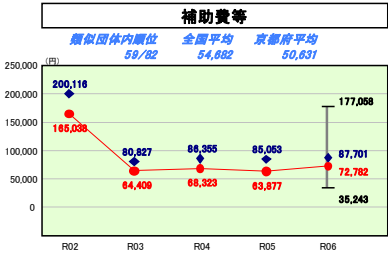
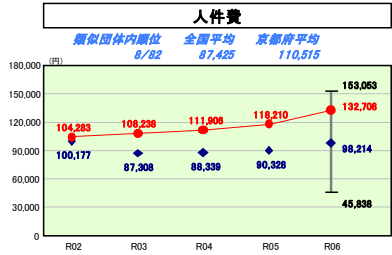
人口	31,072人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,254人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	20,293,681千円	将来負担比率	87.9	%
歳出総額	20,280,376千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	3,713千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	10,393,002千円			
地方債残高	15,416,197千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

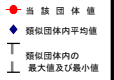
令和6年度の歳出決算総額は、住民一人当たり652,690円で前年度比8,669円の増となった。
主な構成項目のうち大きく変動のあったものについて、人件費は、住民一人当たり132,708円で、前年度比14,498円の増となった。これは、給与改定や会計年度任用職員経費が増となったためである。
扶助費については、住民一人当たり126,807円で、前年度比5,865円の増となった。これは、定額減税補正給付金を支給するための経費が増となったためである。
普通建設事業費については、住民一人当たり74,003円で、前年度比22,938円の減となっている。普通建設事業費のうち新規整備については、住民一人当たり18,346円で、前年度比19,758円の減となっている。また、更新整備については、住民一人当たり50,597円で、前年度比3,539円の増となっている。減少の原因としては、駅北複合施設整備事業等が減となったためである。
その他の項目については、概ね類似団体平均に近い数値を示している。今後は更なる事業費の見直しや補助費等の抑制を図り、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

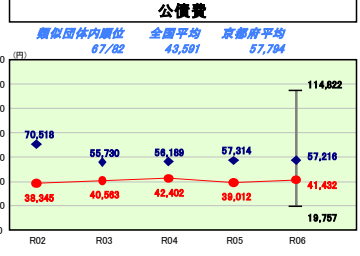
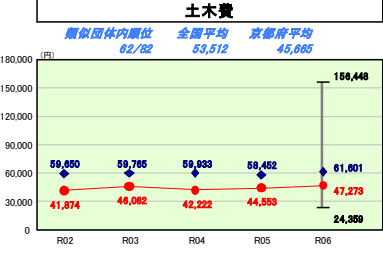
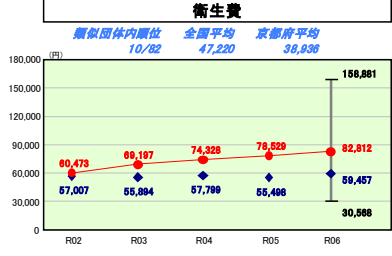
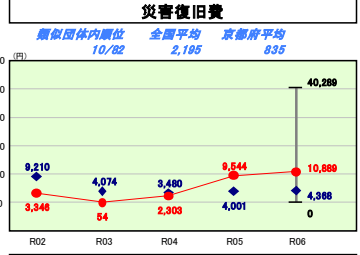
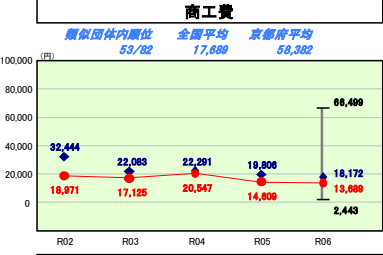
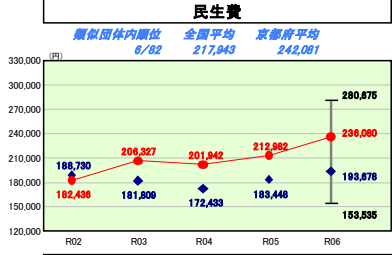
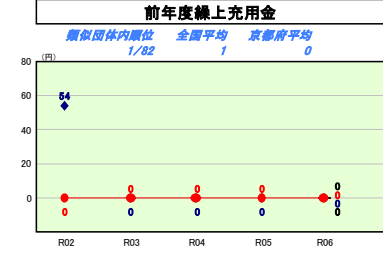
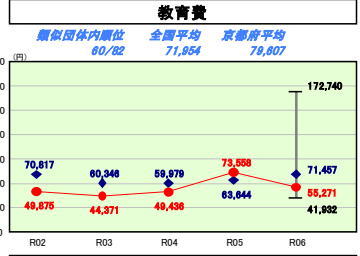
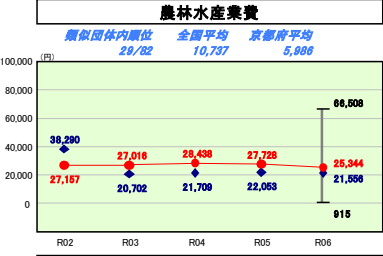
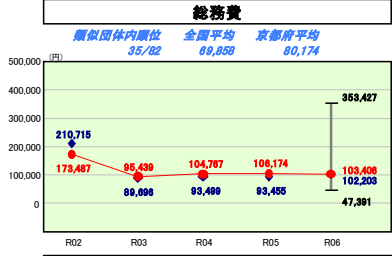
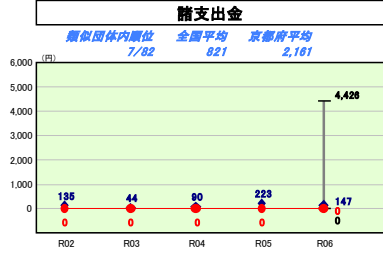
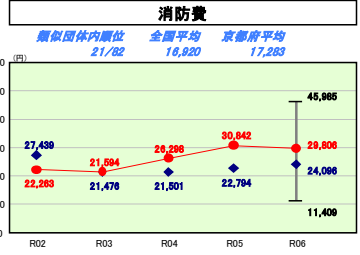
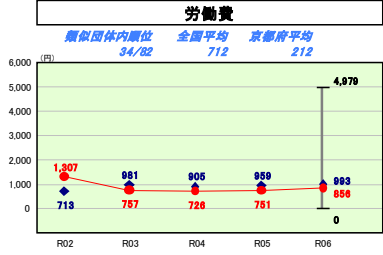
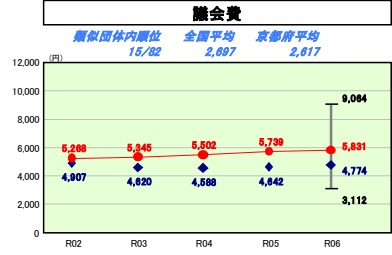
令和6年度

京都府綾部市

人口	31,072人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,254人(※7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	347.10km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	20,293,681千円	将来負担比率	87.9	%
歳出総額	20,280,376千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-2 R04 I-2	
実収支	3,713千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	10,393,002千円			
地方債残高	15,416,197千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

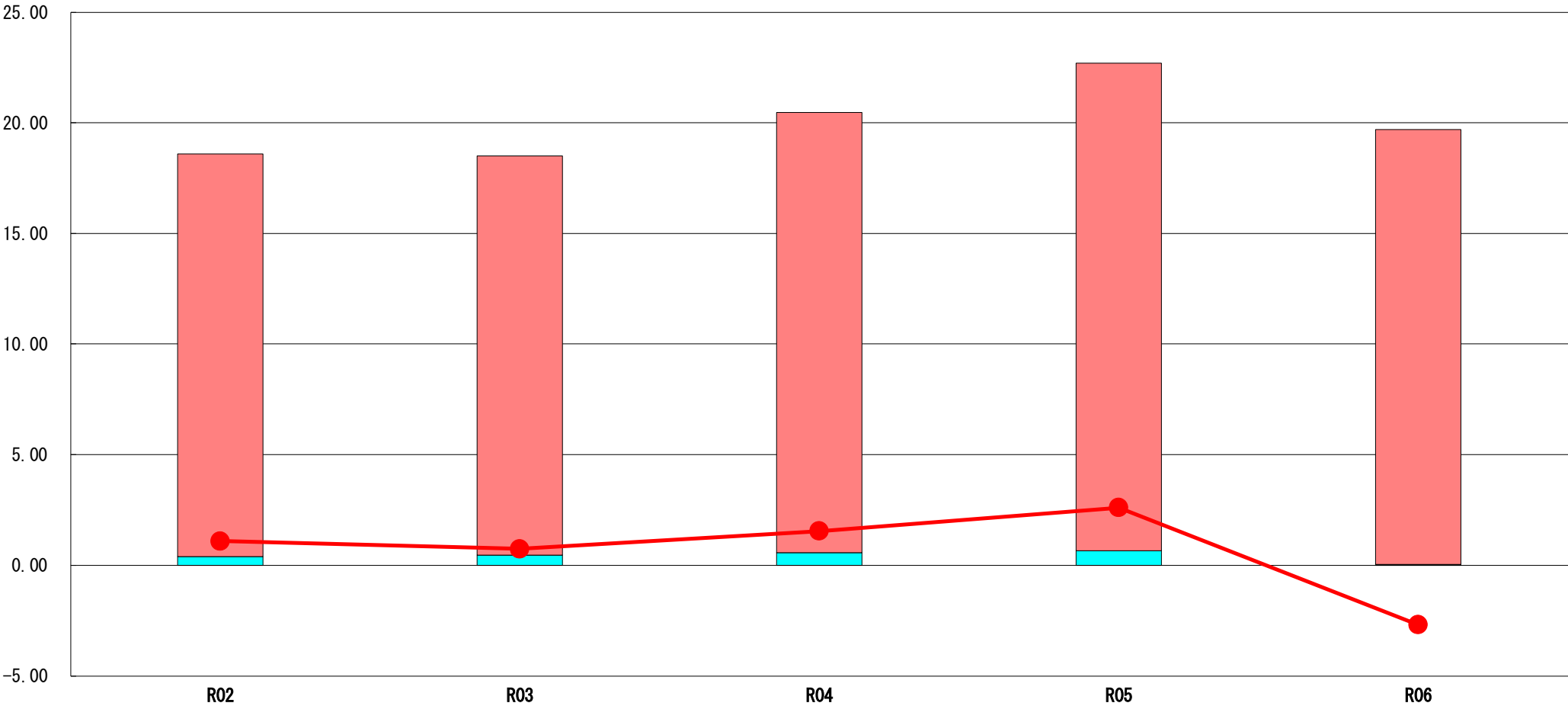
各費目とも概ね類似団体平均に近い数値を示している。
民生費は、物価高騰非課税世帯支援給付金支給事業や定額減税補給付金支給事業の増等により10.8%の増となった。
衛生費は、病院事業会計補助金や病院事業会計出資金の増等により5.5%の増となった。
土木費は、駅北駐輪場整備事業や駅北シェルター整備事業の増等により、6.1%の増となった。
人口減少が続いており、住民一人当たりコストは高くなる傾向にあり、財源が厳しくなる中、今後も老朽化した施設改修等の増が見込まれるため、実施すべき事業の厳選を行い、各目的への経費配分を適正に行う必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

京都府綾部市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		18.19	18.05	19.90	22.03	19.66
実質収支額		0.39	0.45	0.56	0.66	0.04
実質単年度収支		1.09	0.74	1.54	2.61	▲ 2.69

分析欄

第7次綾部市行財政健全化の取組により、歳出削減策や積極的な行政財産の処分による健全な財政運営に努めることとしていたが、人件費の増等により、7年ぶりに財政調整基金の取り崩しを行った。これに伴い実質単年度収支は赤字となったが、実質収支は黒字確保を継続している。

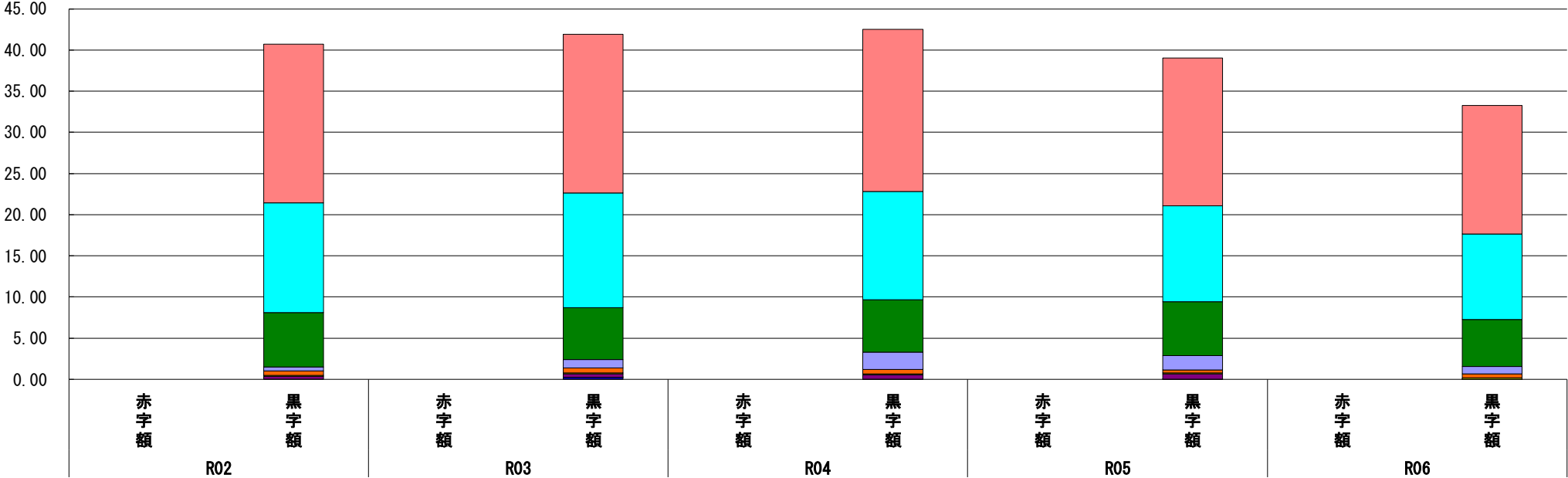
今後も安定した財政運営を行うため、行政需要に対応できるよう一定の基金残高の維持に努めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

京都府綾部市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	R02	R03	R04	R05	R06
会計					
病院事業会計	19.26	19.26	19.70	17.93	15.62
上水道事業会計	13.31	13.97	13.14	11.67	10.41
住宅・工業団地事業特別会計	6.64	6.25	6.35	6.51	5.69
介護保険特別会計	0.46	1.05	2.11	1.78	0.90
下水道事業会計	0.53	0.62	0.53	0.35	0.50
後期高齢者医療特別会計	0.11	0.09	0.13	0.11	0.13
一般会計	0.39	0.43	0.54	0.64	0.02
農林業者労働災害共済特別会計	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.23	0.00	0.01	0.01

分析欄

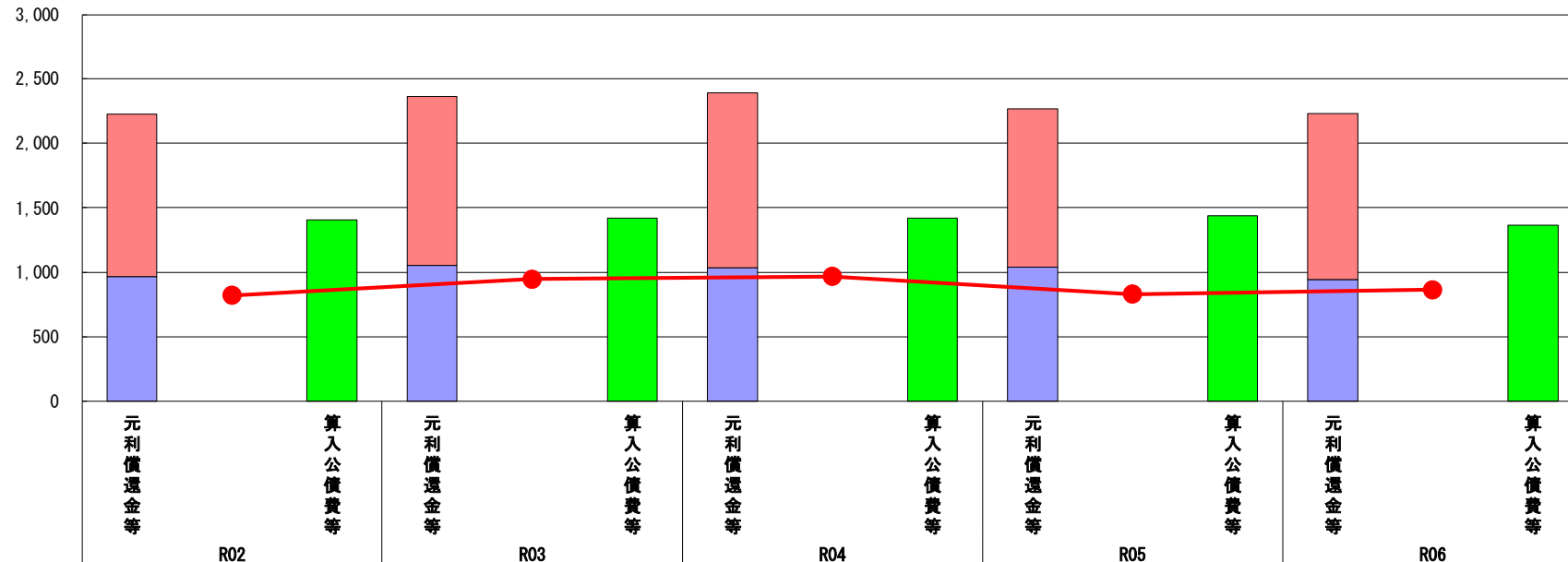
全ての会計において、黒字又は収支均衡
○病院事業会計、上水道事業会計、住宅・工業団地事業特別会計、介護保険特別会計、一般会計、下水道事業会計、後期高齢者医療特別会計、農林業者労働災害共済特別会計については、健全経営に努めた結果、黒字となった。
○その他会計は、国民健康保険特別会計、駐車場特別会計の2会計については、健全経営に努めた結果黒字、市立診療所等特別会計については、実質収支は収支均衡となった。
今後においても、基金や市債に過度に依存することなく、適正な行政サービスの提供を図るため、継続的な財政改革の推進が必要である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

京都府綾部市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,260	1,314	1,355	1,229	1,285
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		967	1,051	1,034	1,037	944
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,405	1,418	1,420	1,437	1,366
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		822	947	969	829	863

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については減となったものの、過去に発行した地方債の償還が開始したこと等により、元利償還金が増となったことで、実質公債費比率の分子は前年度比4.1%の増となった。
今後も引き続き、実施すべき建設事業を厳選し、地方債発行の額の抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

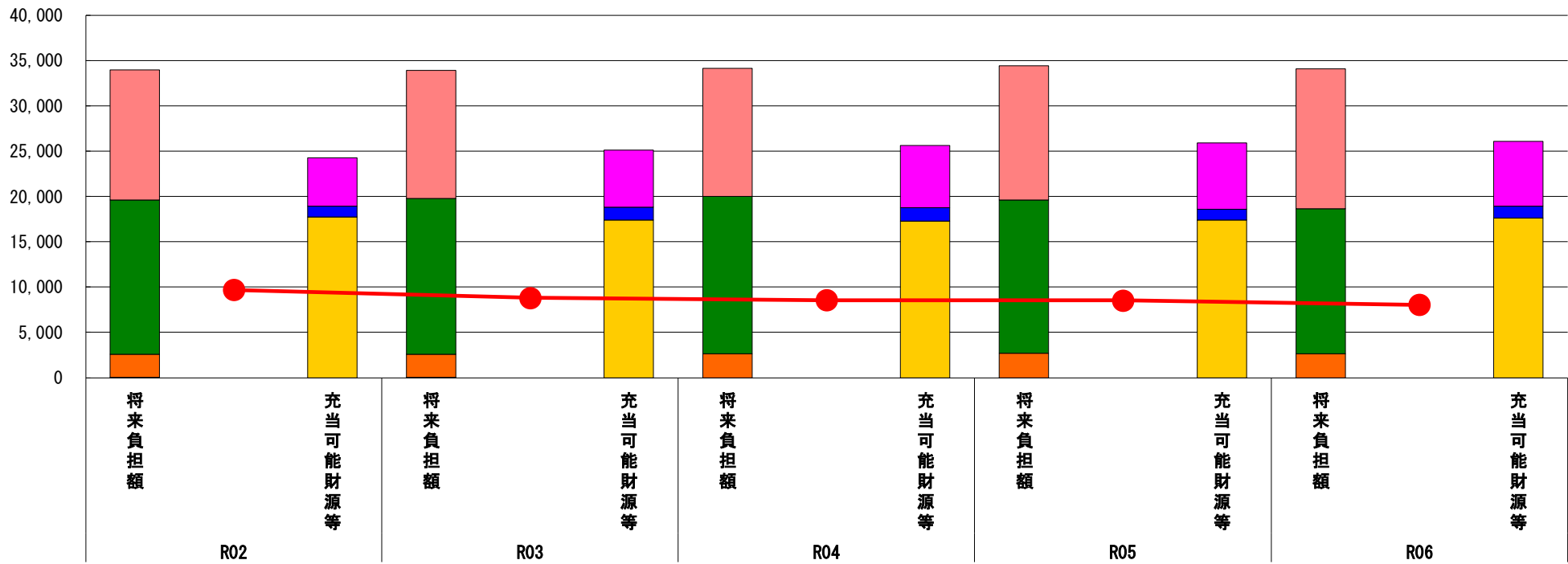
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

京都府綾都市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,352	14,105	14,131	14,842	15,416
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		17,024	17,197	17,408	16,898	16,030
	組合等負担等見込額		0	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,574	2,573	2,602	2,675	2,619
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	1	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,355	6,257	6,885	7,337	7,101
	充当可能特定歳入		1,203	1,447	1,488	1,180	1,332
	基準財政需要額算入見込額		17,715	17,374	17,241	17,393	17,607
(A) - (B)		将来負担比率の分子	9,681	8,798	8,526	8,505	8,025

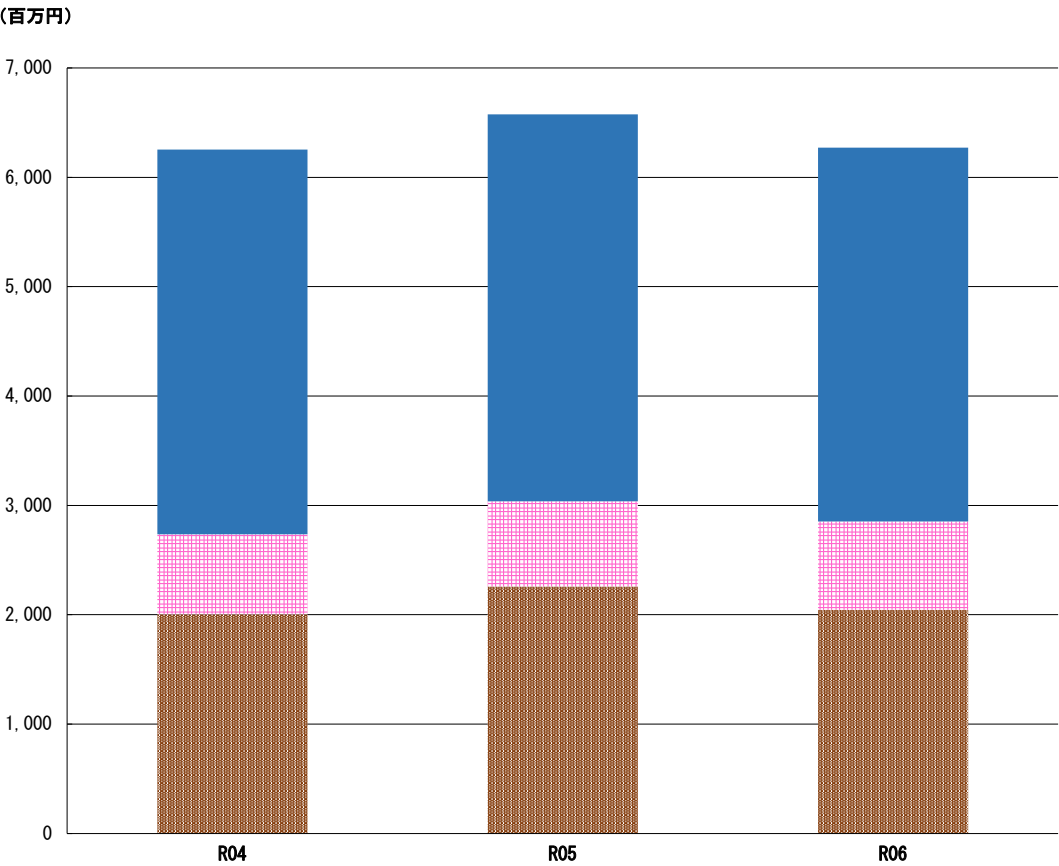
分析欄

将来負担比率の分子は、前年度比5.6%の減となった。

これは、地方債の発行により地方債の現在高が増、充当可能基金が減となったものの、公営企業債等繰入見込額の減や退職手当負担見込額が減となったことが主な要因である。

今後、施設の老朽化に伴う建設事業に係る起債も見込まれるため、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努めるとともに、適正な使用料設定等により下水道事業の経営改善を図っていく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
 財政調整基金		2,003	2,259	2,044
 減債基金		733	777	809
 その他特定目的基金	其他特定目的基金	3,518	3,540	3,419
	地域振興基金	2,163	2,149	2,018
	社会福祉事業基金	395	402	369
	電源立地地域対策基金	397	310	281
	教育振興基金	139	264	269
	森林環境譲与税基金	57	45	68
基金残高合計		6,254	6,576	6,271

令和6年度	京都府綾部市
基金全体 (増減理由) 基金全体としては、令和5年度末基金残高から305百万円の減となった。 最も減額の大きかった基金は財政調整基金で215百万円の減、次に減額の大きかった基金は地域振興基金で131百万円の減となった。 一方、増額の大きかった基金は文化振興基金で37百万円の増となった。 (今後の方針) いずれの基金においても、条例に基づき積立て、保管、運用、取崩し等適切に執行し、その基金の設置目的に従い、十分な事業効果が得られるよう有効活用に努め、中長期の財政収支見通しに基づき、計画的な積立て、処分を図る。	
財政調整基金 (増減理由) 令和5年度からの繰越金、利子及び取崩しの収支差額をあわせて215百万円の減となった。 取崩しが必要となった主な要因は、給与改定や会計年度任用職員経費の増に伴う人件費の増である。 (今後の方針) 経済事情の変動等により財源が不足する事態や、いつ起きるか分からない災害等の突発的な歳出増に備えるため、一定の基金を保有する必要がある。過去の災害による実績や他団体等との比較を踏まえつつ、将来を見据えた持続可能な行財政運営を行っていくため、更なる行財政健全化に取り組み、基金の確保に努めることが重要である。また、定員管理の適正化に努めるとともに、働き方改革とあわせた人件費の抑制について取り組む必要がある。	
減債基金 (増減理由) 利子、令和6年度の臨時財政対策債の償還に要する経費として追加交付された普通交付税及び取崩しの収支差額をあわせて32百万円を基金に積み立てたことによる増 (今後の方針) 令和6年度は、地方債元金償還費に充当するため26百万円を取り崩した。今後も、公共施設マネジメントの推進による公共施設の大規模改修等の進捗により、投資的経費に係る市債の償還額の増加も懸念されることから、地方債現在高の状況や公債費負担の今後の見通しを考慮しつつ、計画的な積立て等について検討する必要がある。	
其他特定目的基金 (基金の使途) - 地域振興基金：地域の振興に要する経費に充てるため - 社会福祉事業基金：社会福祉事業の推進を図るため - 電源立地地域対策基金：公共用施設の整備及び運営、地域活性化事業等に要する経費の財源に充てるため - 教育振興基金：教育の振興を目的とし、育英事業に要する経費に充てるため - 森林環境譲与税基金：森林の整備及びその促進のための施策に要する経費に充てるため (増減理由) - 地域振興基金：寄附金や財産売払収入等を財源に142百万円を積み立てたが、あやべ応援寄附金事業やハート交流センター整備事業等に充当するため273百万円を取り崩したため、131百万円の減 - 社会福祉事業基金：寄附金等を財源に14百万円を積み立てたが、児童福祉施設工事務費や人権福祉センター改修事業等に充当するため47百万円を取り崩したため、33百万円の減 - 電源立地地域対策基金：電源立地地域対策補助金等を財源として197百万円を積み立てたが、ごみ収集事業やクリーンセンター大規模改修事業等に充当するため226百万円を取り崩したため、29百万円の減 - 教育振興基金：飛び立て！中学生海外派遣事業や育英事業等に充当するため27百万円を取り崩したが、寄附金等を財源に32百万円を積み立てたことにより、5百万円の増 - 森林環境譲与税基金：森林環境譲与税等を財源に23百万円を積み立てることによる増 (今後の方針) いずれの基金においても、条例に基づき積立て、保管、運用、取崩し等を適切に執行し、その基金の設置目的に従い、十分な事業効果が得られるよう有効活用に努め、中長期の財政収支見通しに基づき、計画的な積立て、処分を図っていく。	